

カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2019年3月期第1四半期

決算説明資料

2018年7月25日



カブドットコム証券
わたしたちは  MUFGです。

2018Q1ハイライト

株式等個人市場

- ・ 前Qに過去最大の買越を記録した株式個人は一転して売越
- ・ 株式等売買代金/日は前Q比▲23%（前年同期比+4%）
- ・ 5Q連続増の信用買残高（週次平残）は前Q比▲1%と一服

2018Q1業績

- ・ 前年同期比増収も、前Q比では市況低迷により全商品減収
- ・ 広告宣伝費抑制し、前Q比・前年同期比ともに販管費減少

リテール業務

- ・ 前Qまで6四半期連続増収の金融収支（前Q比▲5%、前年同期比+17%）が収益下支えも、市況低迷により前Q比減収

BtoBtoC業務

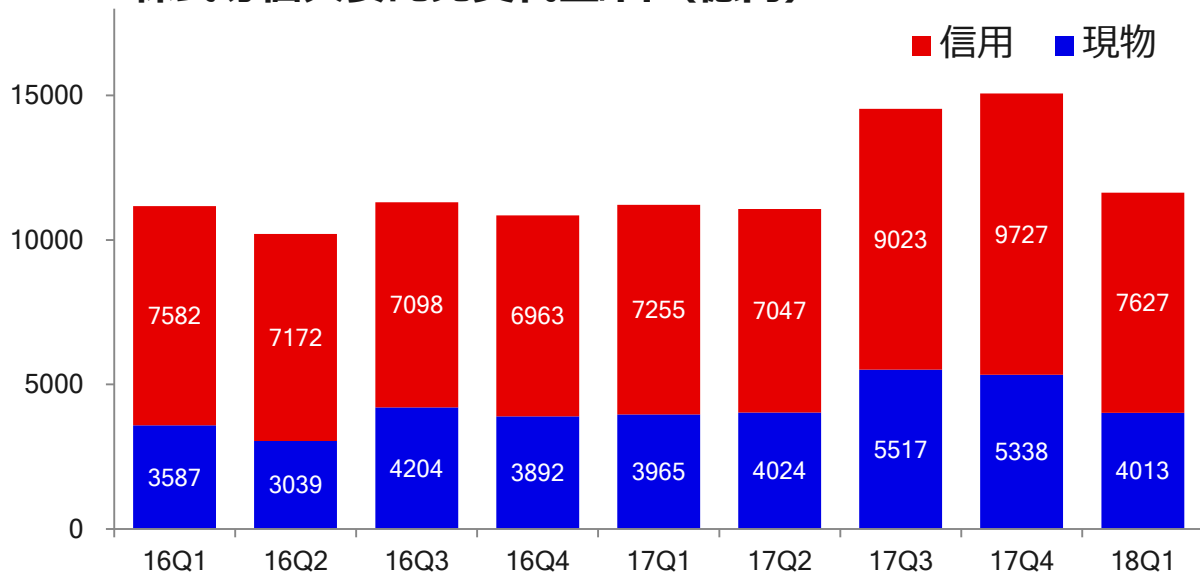
- ・ じぶん銀行との同時口座開設堅調。仲介比率12%と高水準
- ・ 8月からの「auで株式割」の割引対象拡大を発表

■ 決算概況

当期の取り組み

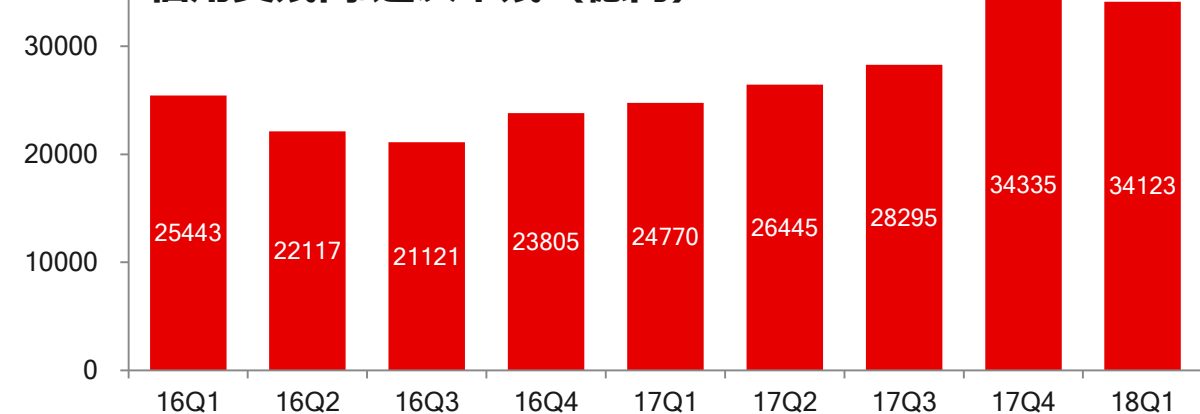
市況

株式等個人委託売買代金/日（億円）



- 株式等個人委託売買代金/日は、前Q比▲23%
- 株式個人は大幅売越

信用買残高/週次平残（億円）



- 信用買残高/週次平残は一服、前Q比▲1%

決算サマリー(前同比)

金融収支（前年同期比+17%）が収益拡大に寄与し、増収
販管費の減少は、前年同期のTVCM等の一時要因がなくなったため
前年同期に計上した投資有価証券売却益の反動減あるも、増収増益

(億円)	2017Q1	2018Q1	増減額	増減率
営業収益	59.6	57.7	▲1.8	▲3.2%
純営業収益	47.3	49.3	+1.9	+4.2%
販管費	35.4	28.0	▲7.3	▲20.8%
営業利益	11.8	21.2	+9.3	+78.9%
経常利益	12.0	21.7	+9.6	+80.2%
当期純利益	14.2	15.4	+1.2	+8.5%

決算サマリー(前Q比)

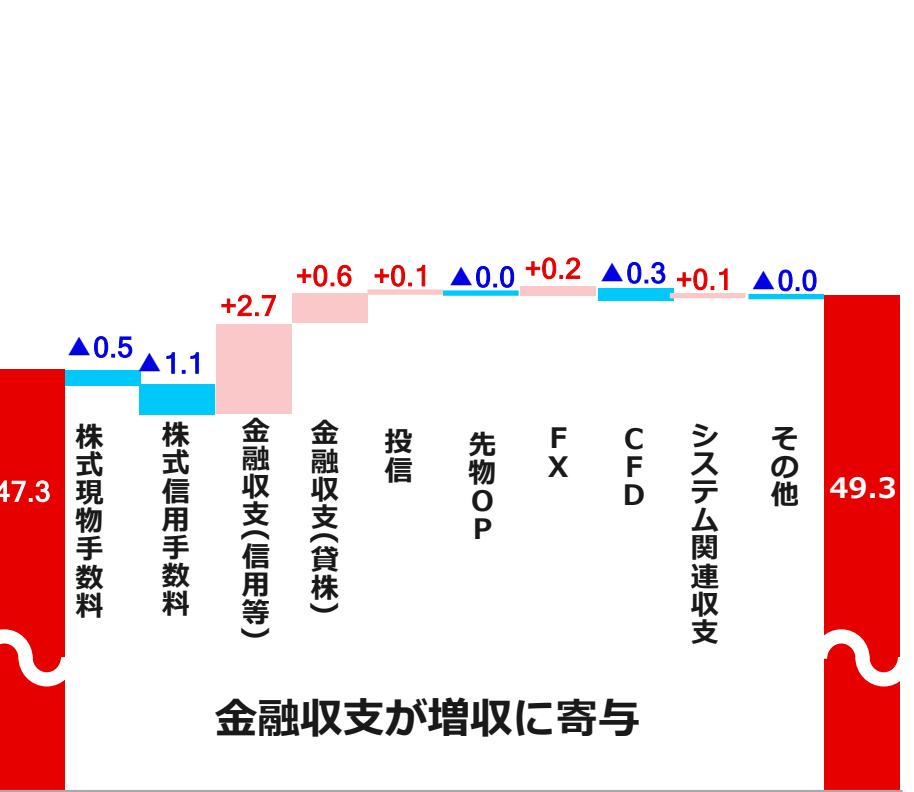
市況低迷の中、株式個人は前Qの大幅買越から一転売越、減収
広告宣伝費抑制し、販管費減少

(億円)	2017Q4	2018Q1	増減額	増減率
営業収益	64.0	57.7	▲6.3	▲9.8%
純営業収益	58.6	49.3	▲9.2	▲15.8%
販管費	34.5	28.0	▲6.5	▲18.8%
営業利益	24.0	21.2	▲2.7	▲11.6%
経常利益	23.7	21.7	▲1.9	▲8.2%
当期純利益	17.1	15.4	▲1.7	▲10.1%

純営業収益

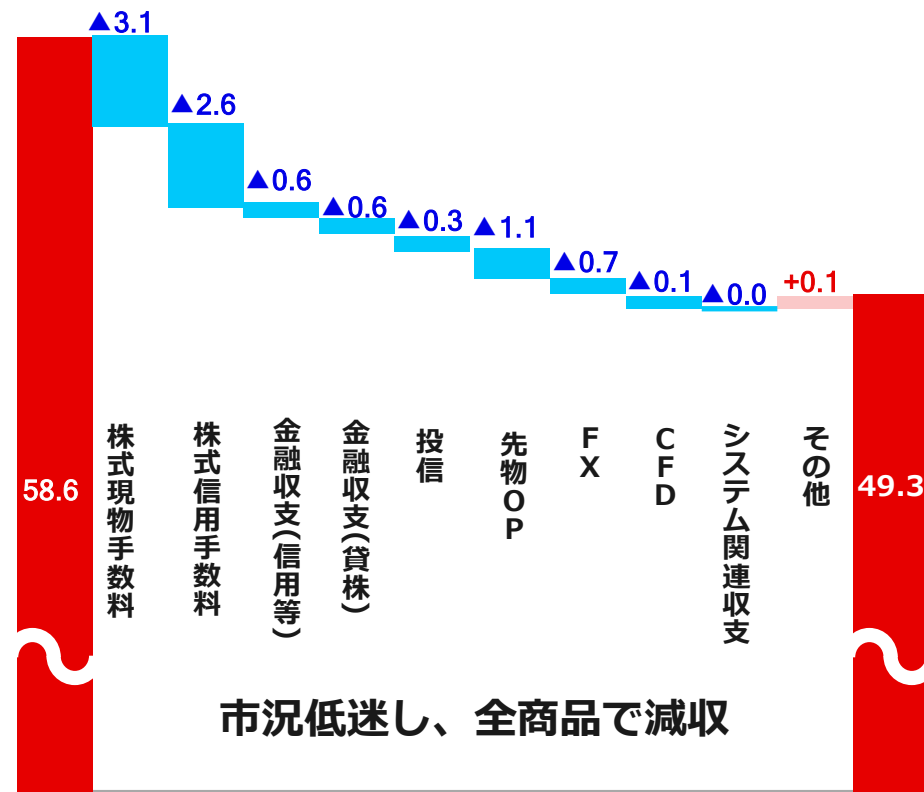
■ 前年同期比

(億円)



■ 前四半期比

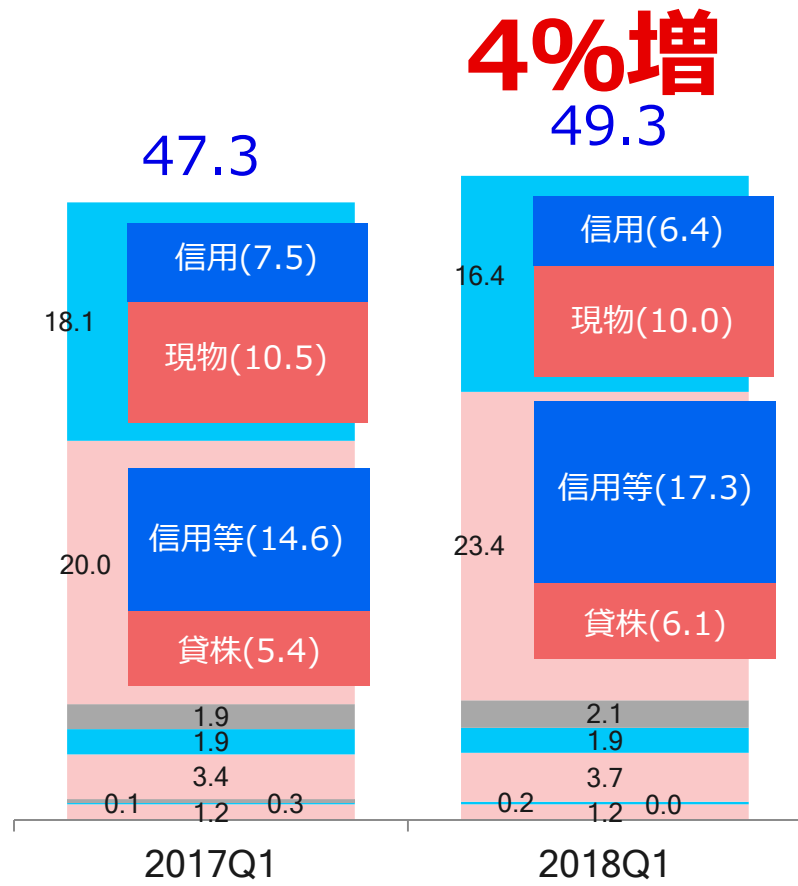
(億円)



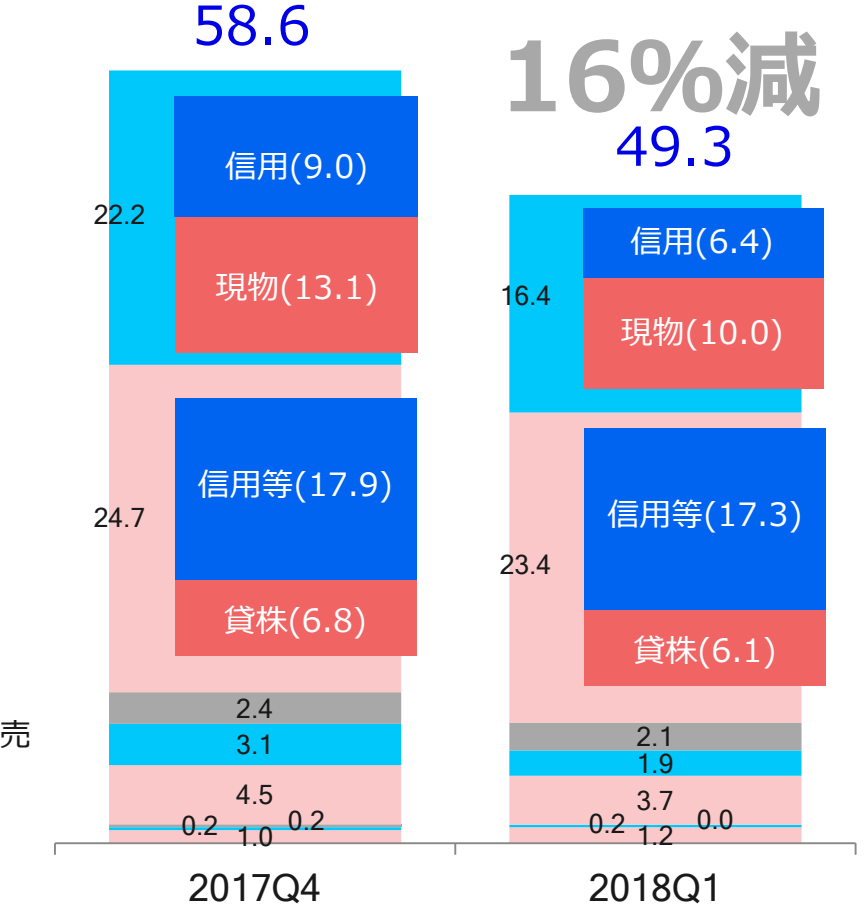
※「金融収支（信用等）」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの

純営業収益

■ 前年同期比
(億円)



■ 前四半期比
(億円)

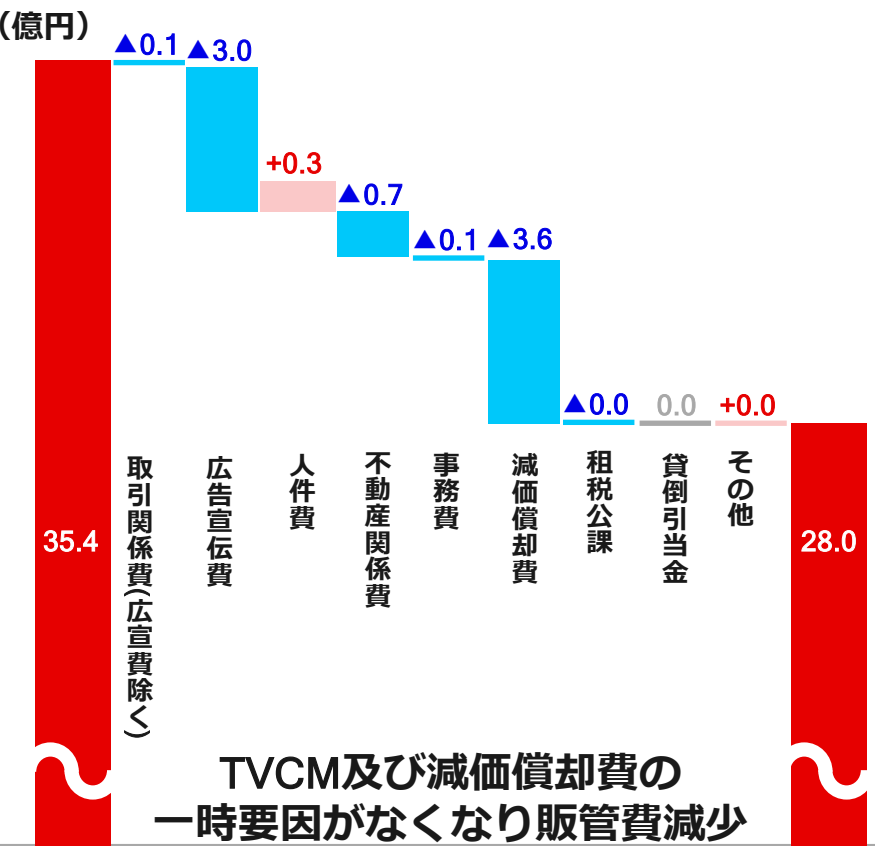


※「金融収支（信用等）」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの



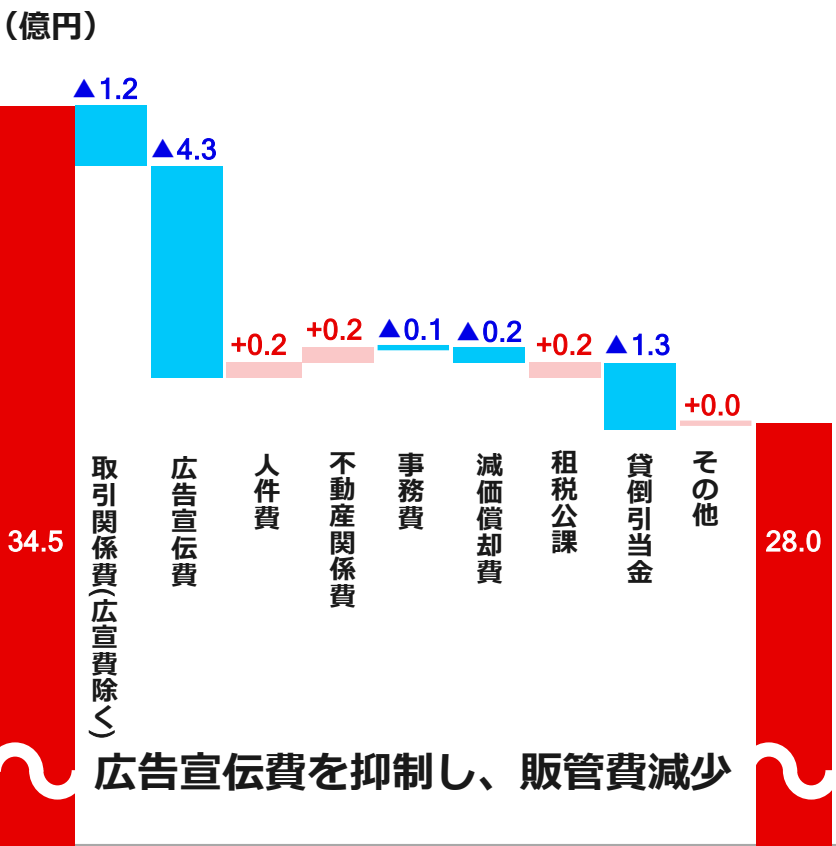
販管費

■ 前年同期比



2017Q1 2018Q1

■ 前四半期比

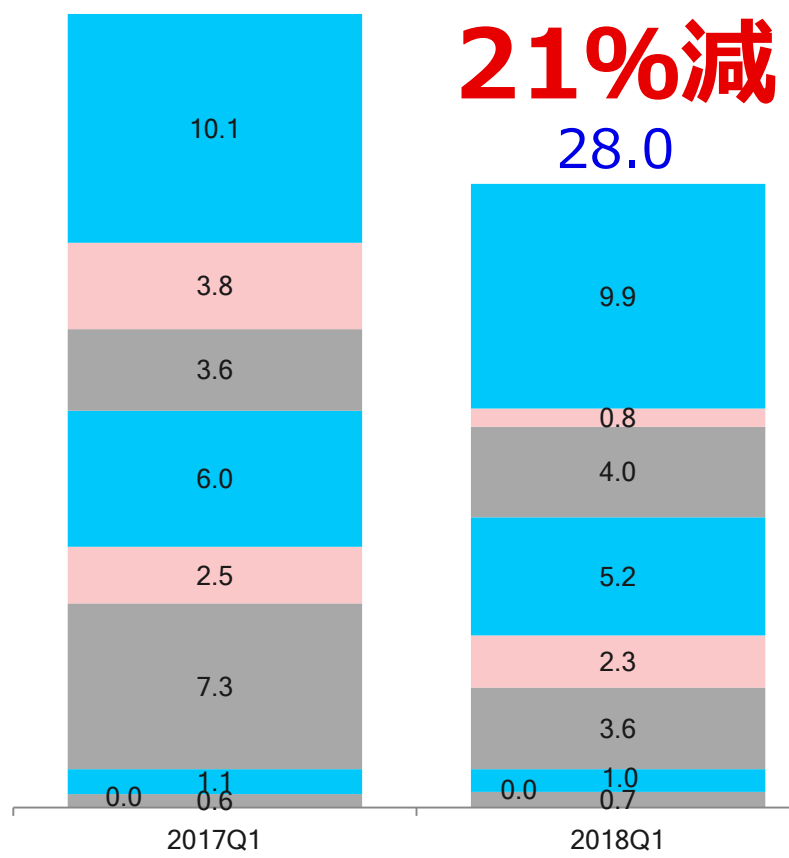


2017Q4 2018Q1

販管費

■ 前年同期比

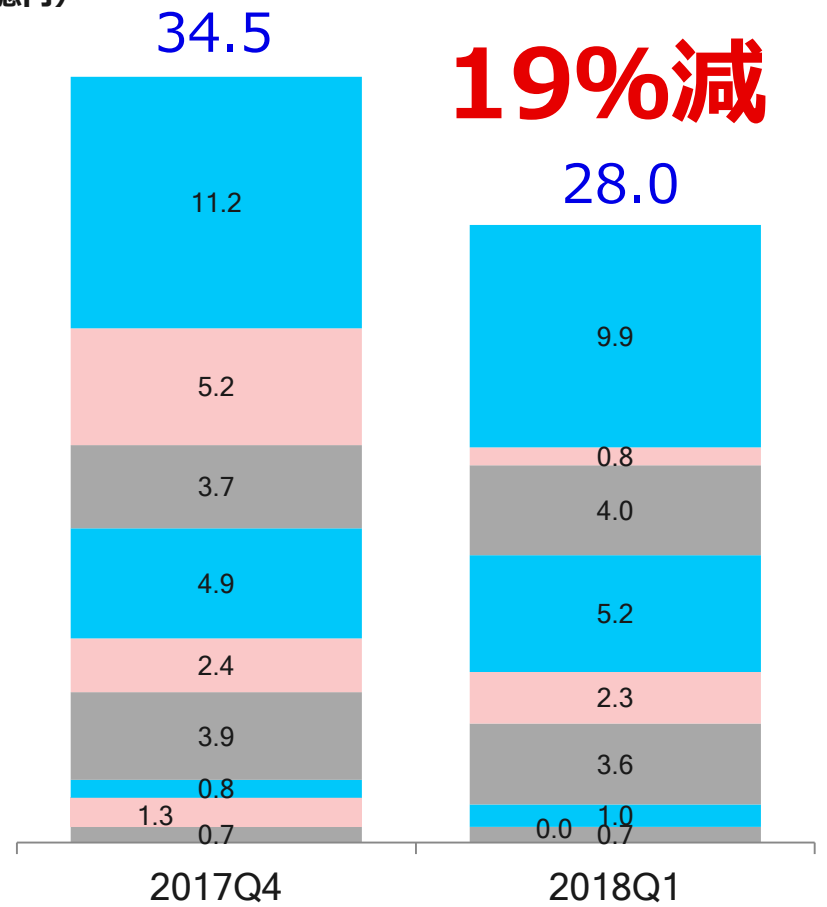
(億円) 35.4



■ 前四半期比

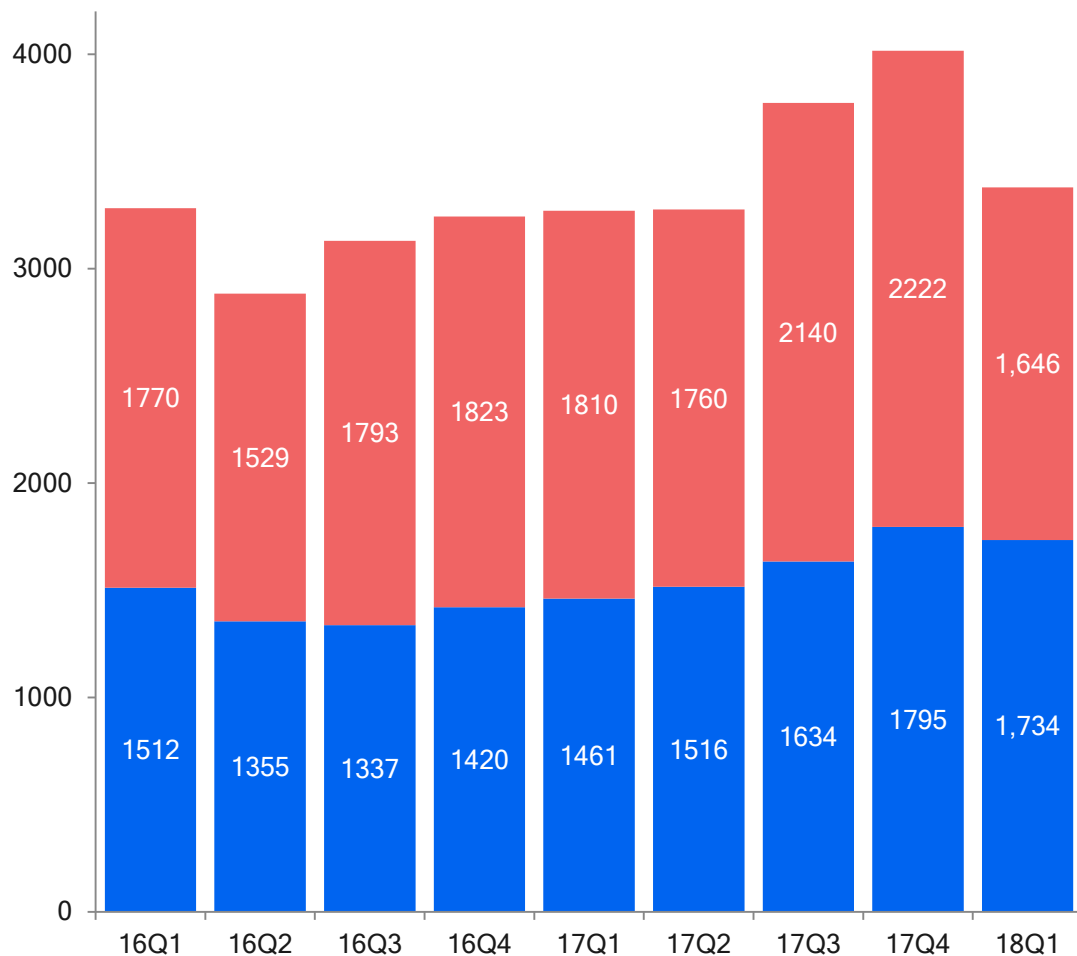
(億円)

- 取引関係費 (広宣費除く)
- 広告宣伝費
- 人件費
- 不動産関係費
- 事務費
- 減価償却費
- 租税公課
- 貸倒引当金
- その他



リテール業務(株式)

■ 株式委託手数料 ■ 金融収支（信用等）



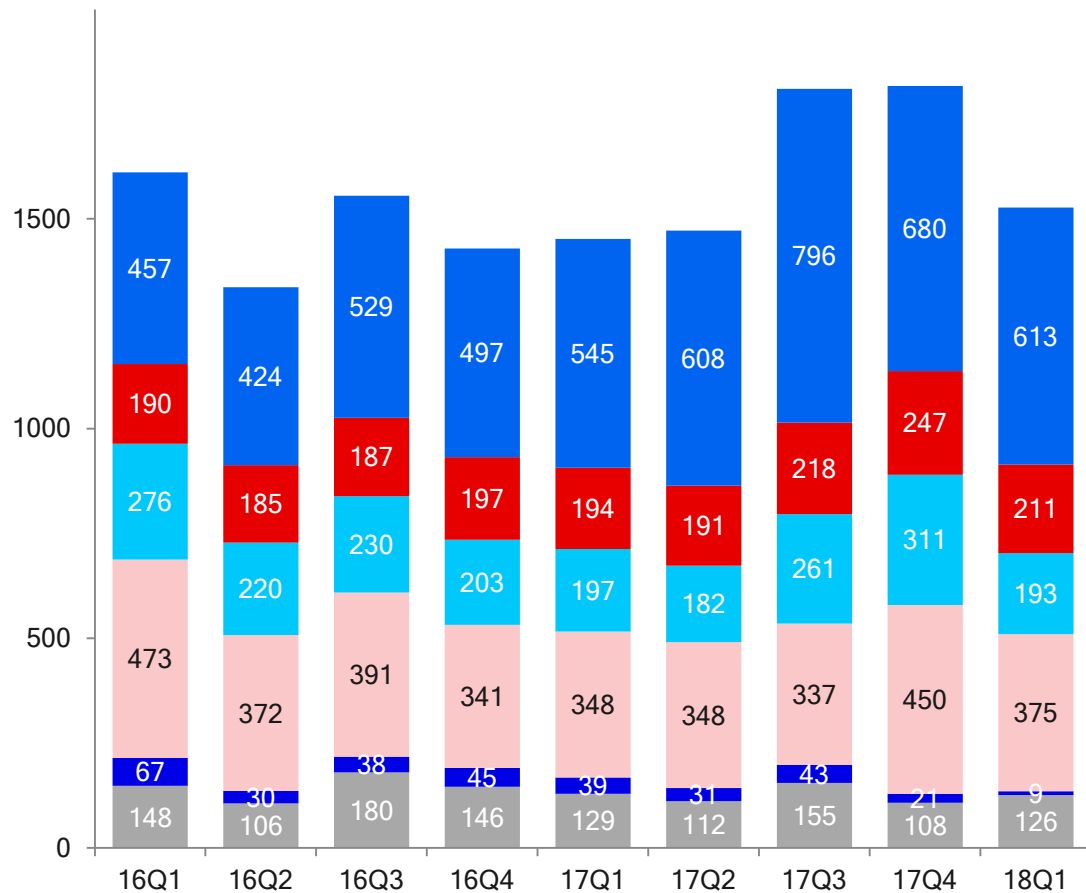
16%減

株式委託手数料：▲576百万円
金融収支（信用等）：▲60百万円

※「金融収支（信用等）」は金融収支のうち、貸株による収支を差し引いたもの

リテール業務(その他)

■ 金融収支（貸株） ■ 投信 ■ 先物OP ■ FX ■ CFD ■ その他

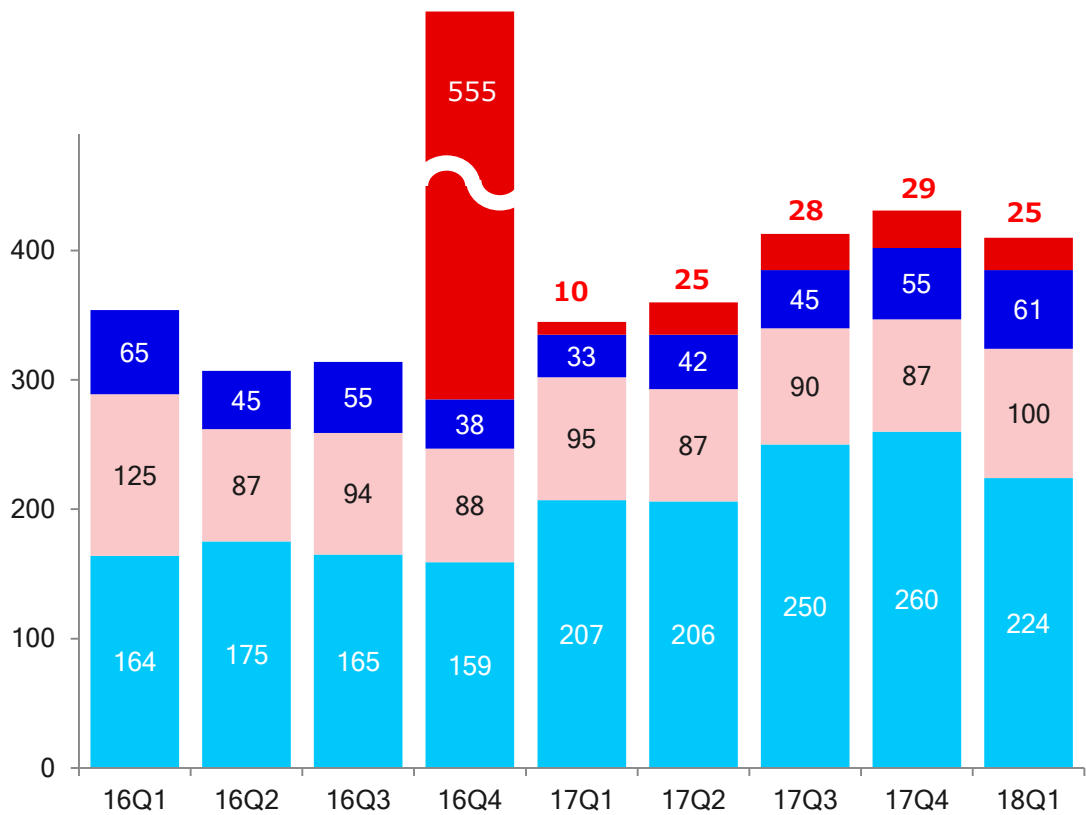


16%減

先物OP : ▲117百万円
FX : ▲75百万円
金融収支（貸株） : ▲66百万円

BtoBtoC業務

■ システム販売 ■ ASP収益 ■ API収益 ■ 仲介収益



5%減

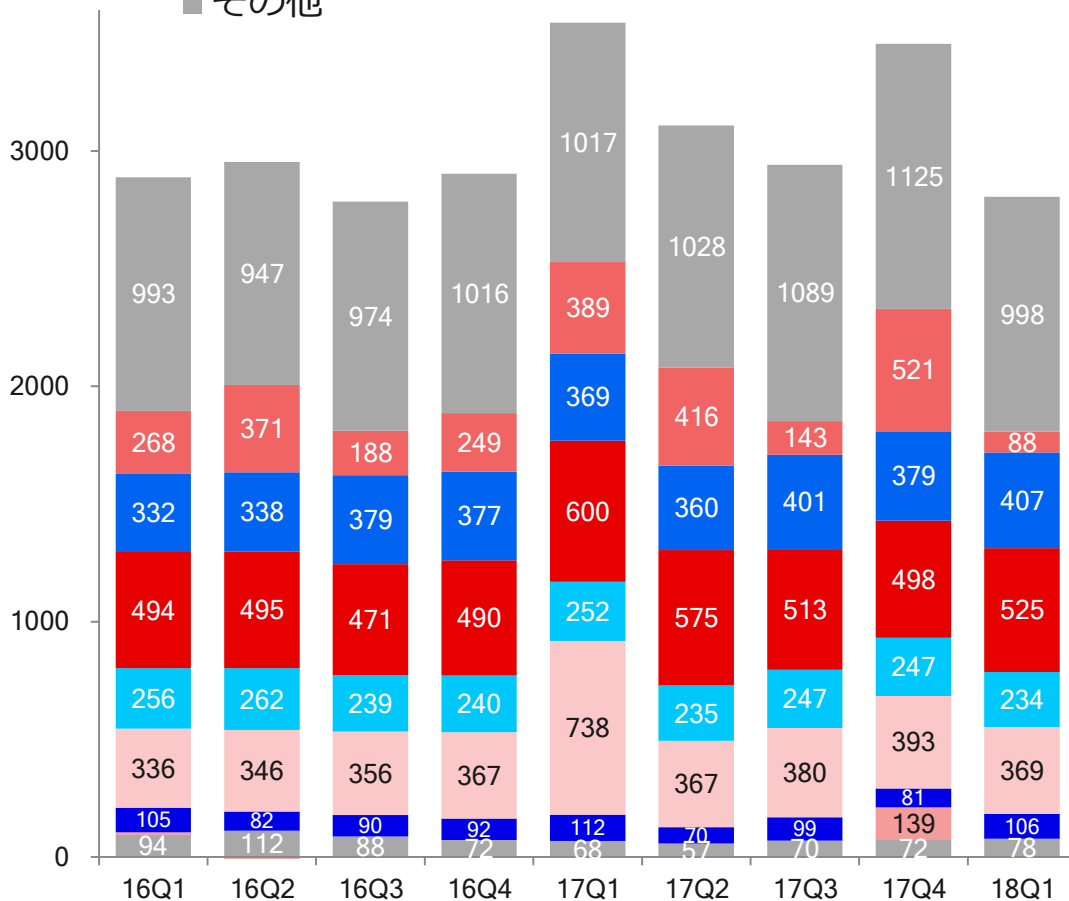
API : +13百万円
仲介 : ▲36百万円

※ BtoBtoC関連収益 = ASP収益 + API収益 + オンライン商品仲介収益 + システム販売収支
 ※ ASP収益は、シストレFX全体収益に提供ASPの約定金額比率を乗じたもの
 ※ API収益は、株式委託手数料と金融収支にAPI経由の株式約定比率を乗じたものと、先物委託手数料にAPI経由の先物約定比率を乗じたものの合算値
 ※ オンライン商品仲介収益は、オンライン商品仲介提携商品の関連手数料と金融収支にオンライン商品仲介の株式約定金額比率を乗じたものの合算値
 ※ システム販売収支は、他社に提供するシステム開発および保守に関連する収支



販管費推移(四半期)

- 取引関係費 (広宣費除く)
- 人件費
- 事務費
- 租税公課
- その他
- 広告宣伝費
- 不動産関係費
- 減価償却費
- 貸倒引当金



19%減

広告宣伝費 : ▲432百万円
貸倒引当金 : ▲139百万円
取引関係費 (広宣費除く) : ▲127百万円

主要経営指数

ROEは14.3%。経営目標である20%には届かず。

収益強化、積極的な株主還元、資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す。

	2016年度				2017年度				2018年度
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	17.2%	14.0%	14.2%	13.9%	13.5%	12.1%	14.3%	14.5%	14.3%
純営業収益経常利益率	41%	32%	42%	38%	25%	36%	48%	40%	44%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	89%	74%	92%	87%	70%	76%	99%	87%	81%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	238%	198%	240%	229%	157%	202%	255%	265%	201%
自己資本規制比率	515%	453%	481%	402%	443%	396%	421%	372%	399%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

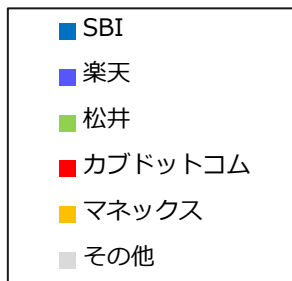
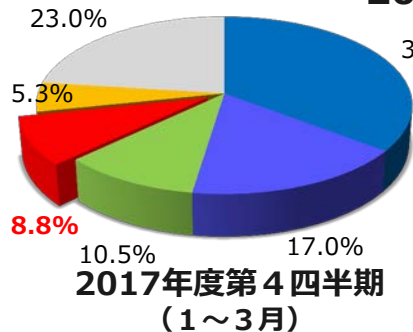
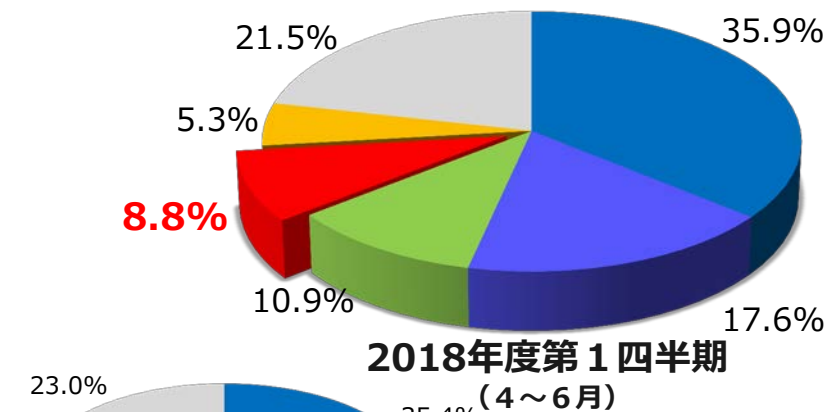
決算概況

■ 当期の取り組み

株式等シェア

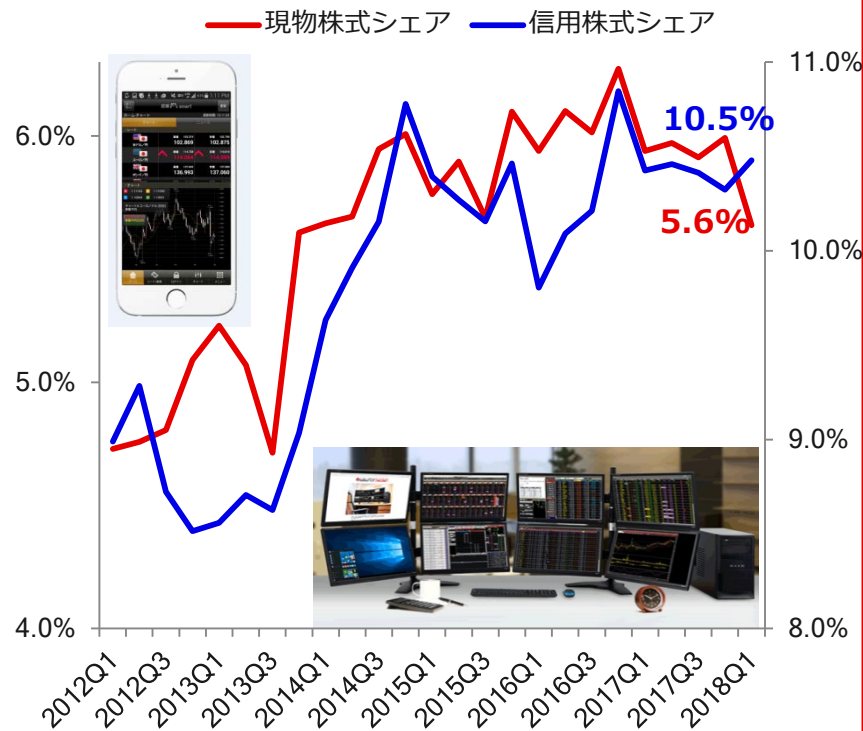
株式個人は大幅売越

2018Q1当社株式等シェアは8.8%



当社株式等シェア推移

2018Q1当社現物シェア5.6%、信用シェア10.5%



信用手数料等の改定

4月2日より信用取引手数料及び一般信用買方金利の引き下げを行いました。

2018年4月2日(月)
お取引分から

信用取引手数料(一部)及び
一般信用買方金利を引き下げ!



信用取引の1ヶ月間手数料無料・金利優遇となるプラチナプラン・ゴールドプランの適用条件を、7月適用分から、大幅に緩和いたします。

プラチナプラン

ゴールドプラン



手数料無料・
金利優遇条件を

大幅緩和

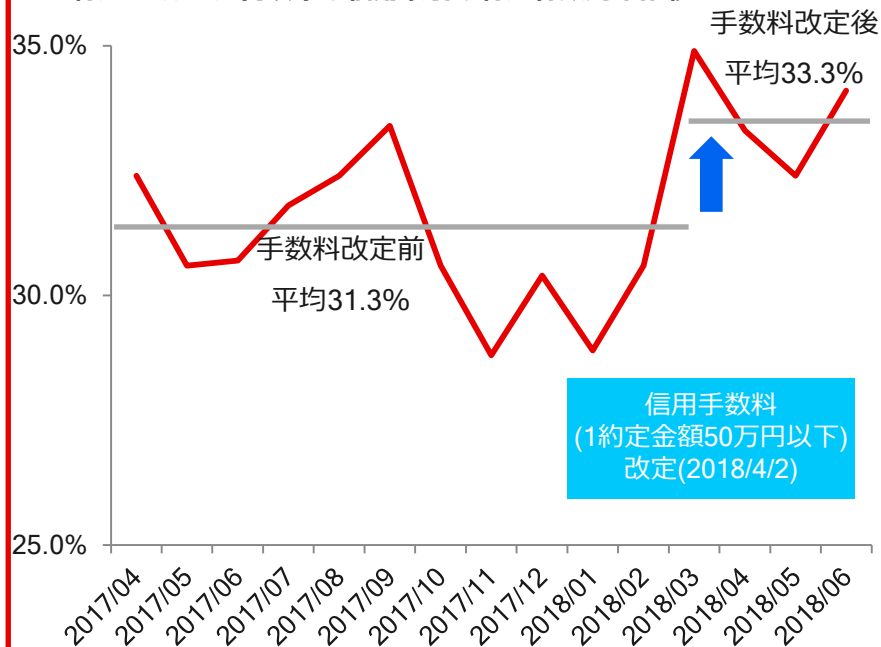


プラチナプラン・ゴールドプランとは、前1ヶ月の建玉残高または新規建約定代金合計に応じ、お客さまの信用取引手数料を当月1ヶ月間無料(0円)に、さらに買方金利を段階的に優遇させていただくサービスです。

約定件数の推移

手数料を引下げた、1約定金額50万円以下の信用取引の約定件数比率は着実に増加しています。

■ 1約定金額50万円以下の信用取引の約定件数比率推移

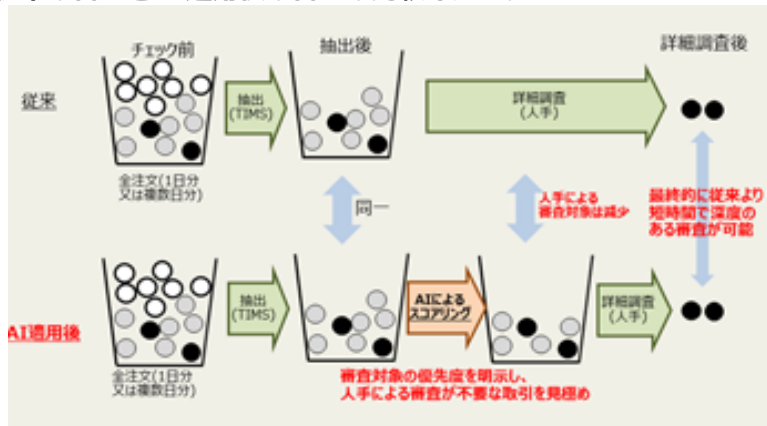


リテール業務

売買審査業務への人工知能(AI)の導入

相場操縦行為等の不公正取引の調査を行う売買審査業務において、国内証券会社で初めて人工知能(AI)を8月より導入開始(予定)します。

■従来の審査とAI適用後の審査の比較イメージ

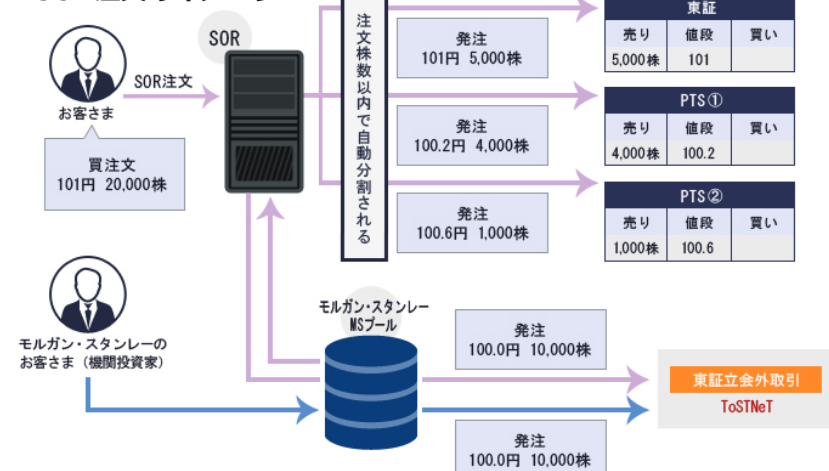


当社は、今後も人工知能(AI)をはじめとする最新のテクノロジーを駆使することにより、売買審査の高度化及び審査の効率化を同時に達成することを目指してまいります。

SOR導入 (スマート・オーダー・ルーティング)

SORを搭載した株式執行システムを8月27日より提供開始(予定)します。

■SOR注文のイメージ



米モルガン・スタンレーがグローバルの機関投資家に提供しているSORを搭載した株式執行システムを導入することにより、個人投資家のお客さまに対し機関投資家向けと同等の機能を提供することが可能となります。

現物株式手数料割引プラン 「auで株式割」の割引対象を拡大

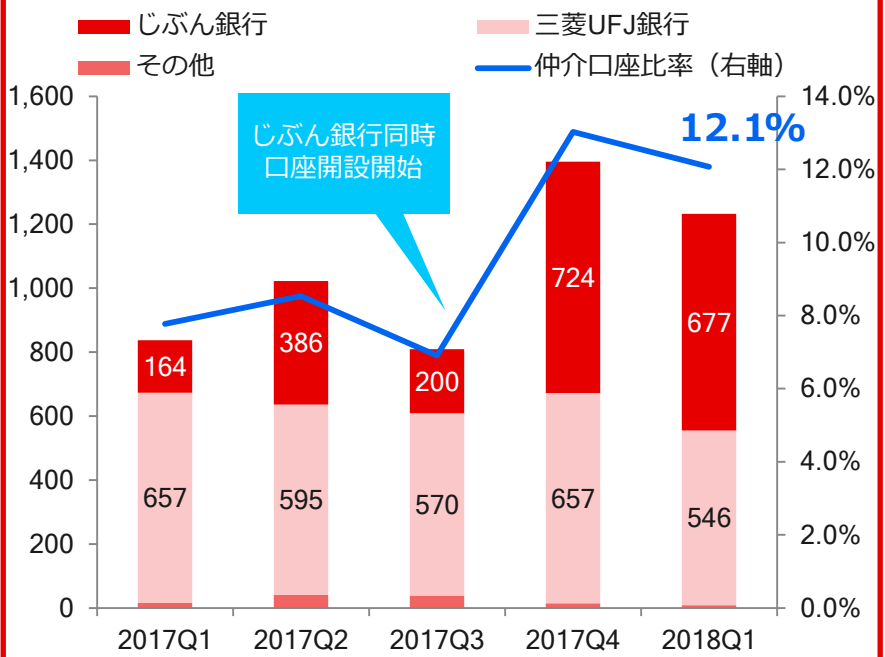
8月下旬（予定）より、現物株式手数料割引プラン「auで株式割」の割引対象をau IDを持つすべてのお客さまに拡大します。



今後も、カブドットコム証券、KDDI、沖縄セルラーはモバイルの利便性と金融サービスを組み合わせることにより、お客さまの「貯蓄」から「資産形成」の一層の進展に貢献してまいります。

金融商品仲介口座比率推移

2017年12月10日からじぶん銀行と同時口座開設を開始しております。



経済産業省の「IT経営注目企業2018」選定

当社は、企業による「攻めのIT経営」の取組みの促進を目的として経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2018」において、ネット証券で初めて「IT経営注目企業2018」に選定されました。



■当社選定のポイント

- ①オンライン教育プラットフォーム「Udemy」を活用して本格的な投資教育サービスの提供を行っていること
- ②イノベーション推進部を新設し、ビッグデータを活用した投資情報サービス、信託報酬実額シミュレーションツール、主要ネット証券で初の口座開設専用アプリ導入など新規技術を率先して導入していること
- ③金融市場におけるゲート・キーパーとしてAIを活用した売買審査システムを導入し、高度化と効率化を達成しながら、コスト削減および従業員の働き方改革を図っていること

中期経営計画

当社は、2018年5月15日に、2018年度からの3年間の計画期間とする2018年度版の中期経営計画を策定いたしました。

【Mission】

カブドットコム 証券の使命

お客様の生活をより豊かにするため、高品質・高付加価値な金融関連サービスの提供を通じて、お客様の資産形成と日本の金融資本市場の発展に貢献する。

【Vision】

2020年の 目指す姿

【カブコム2.0】
ネット証券からMUFGデジタル金融企業への進化。
デジタルイノベーションのフロントランナーとして
先進性No.1、多様性No.1、効率性No.1を目指す。

【Strategic Objectives】 戦略の柱

先進性 No.1

MUFGデジタルトランスフォーメーション戦略の先駆けとして、お客様の投資成績に資する先進的サービスを開発・提供
【主要KGI】 外部調査機関評価

多様性 No.1

APIエコノミーの確立、異業種協業の強化、デジタルマーケティングの推進によりBtoB収益を拡大、収益源を多様化
【主要KGI】 ノントラディショナル収益比率、BtoBtoC収益比率

効率性 No.1

デジタルイノベーションを積極的に取り込み、業務運営・手法を刷新、生産性と効率性を飛躍的に向上
【主要KGI】 1人あたり経常利益

※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計

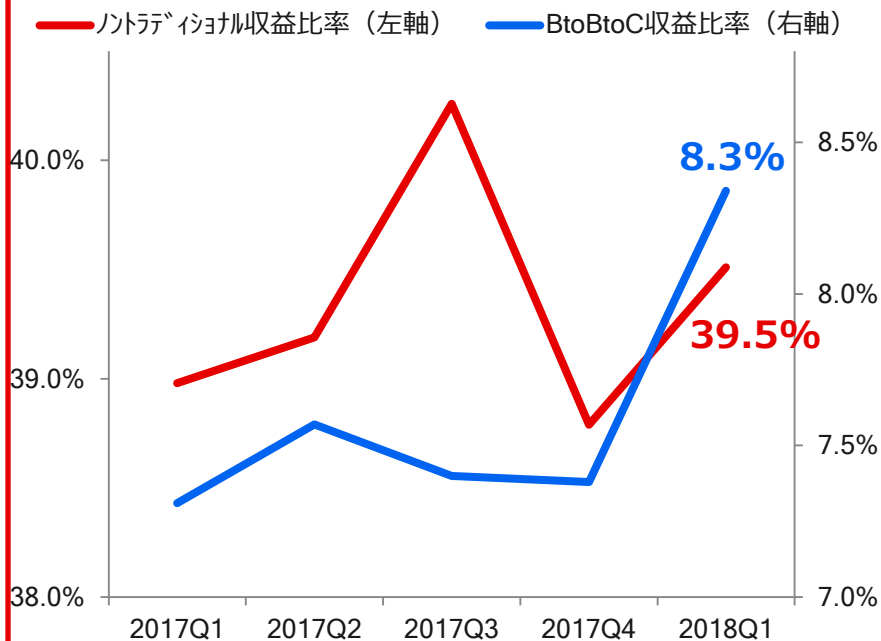
※BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

主要KGI

多様性No.1

(ノントラディショナル収益・BtoBtoC収益比率推移)

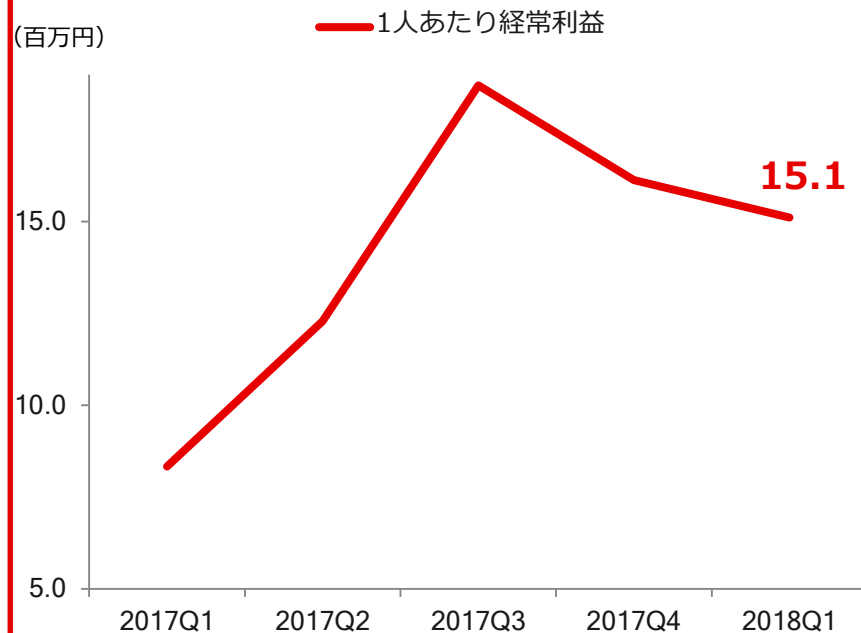
収益源の多様化を図り、ノントラディショナル収益およびBtoBtoC収益比率を高めてまいります。



効率性No.1

(1人あたり経常利益推移)

業務運営・手法を刷新により、生産性と効率性の向上を図ってまいります。



※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計

※BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

ROEと株主還元

ROE

ROE20%達成
(2021年3月期までに)

配当

配当性向50%以上
DOE 8%以上
当期中間配当予想は8月下旬に公表予定

株主還元実績推移

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%
2017年度	63億円	14.5%	6.0円	13.0円	19.0円	63億円	100%	14.5%	なし	63億円	100%

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9～2017/4/5に取得した自己株式総額から算出

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <https://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（業績の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <https://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <https://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会